

論 説

比較経済学から見た新興市場経済

林 裕 明¹⁾

目次

はじめに

- 1 新興市場経済とは何か
 - 2 新興市場経済を捉える理論的枠組
 - (1) 資本主義の多様性論と新興市場経済
 - (2) 地域分析の枠を越えた新興市場経済分析
 - 3 ロシアにおける社会契約とインフォーマルネットワークの役割
- おわりに

はじめに

2010年に中国が日本を抜いてアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となった。2023年にはインドの人口が中国を上回り世界一になる見込みといわれている。21世紀に入り、いわゆる新興市場経済といわれる国々のめざましい経済社会発展が続いている。

新興市場経済の発展に関して、経済成長の度合い・急速さに注目が集まるが、それ以上に経済発展のあり方・質の面での特性を考慮する必要があるだろう。つまり、新興市場経済の急速な経済発展はこれまで有効と考えられてきたリベラル市場経済モデルの妥当性を問い直すことにもなっている。このことは、新興市場経済の分析は先進国経済の現状および今後を展望することにもつながることを意味している。

このように、比較経済学における近年の主要なトピックの一つは新興市場経済における経済システムの特徴の理論的解明という点にあるだろう。本稿の目的は、新興市場を捉える理論的枠組の現状について検討を加えるとともに、ロシアを事例にその精緻化への課題を探ることである。

以下、第1節では、新興市場経済の概要について、その分類や特徴、発展の経緯を示す。第2節では、新興市場経済を捉える理論的枠組について先行研究を紹介する。当初の国・地域別の分析から、多くの新興市場経済を包括的に捉える分析枠組が生まれていることを示す。第3節では、新興市場の例としてロシアを取り上げ、独自の社会ブロック形成とインフォーマルネットワークが社会的安定を導いていることを示し、前節で紹介した理論的枠組みの有効性と課題について考察する。最後に結論を述べる。

1 新興市場経済とは何か

まず、その特徴や分類を含め、新興市場経済とは何かについて明らかにしていこう。新興市場(emerging markets)という用語は、1981年に国際金融公社のエコノミストであるアントワヌ・ファン・アトメール(Antoine van Agtmael)によって作られたとされる²⁾。彼は、それまで第三世界と呼ばれていた国々における企業の少数株主持分を投資対象とする投資ファンドに対する魅力的なラベルを探していた。こうして、新興市場という用語は最初に金融市場アナリストの間で広まり、その後、経営学や経済学の研究者によって用いられるようになった。実際に注目を集めてきたのは、経済的に最も活発な新興国市場経済(とくに中国)が中心であり、それらの国々の多くは豊かとはいえないが貧しくもない中所得経済であった。実際にあるいは潜在的に経済がキャッチアップしている国々であり、経済面における制度的枠組も不完全ではあるが改善されてきた。

新興市場経済を区分する基準について、多くの国際機関が多様な基準を示している³⁾。世界銀行(World Bank)は一人あたり所得を基準に、低所得国、低位の中所得国、高位の中所得国、高所得国という4つのカテゴリーで分類している。基準となる所得額は継続的に調整されており、2016年時点では1025ドル以上が低位の中所得国、4035ドル以上が高位の中所得国、12475ドル以上が高所得国となっている。国際通貨基金(IMF)も類似の分類基準を用いているが、ユーロ圏は先進国と見なすなど調整がなされている。国際連合(United Nations)は先進国、移行国、発展途上国という3つのカテゴリーで分類しており、EU加盟により先進国に分類されるようになった国々を除いて、長期にわたり大幅な更新はなされていない。経済協力開発機構(OECD)に加盟している国々は一般に先進国と見なされており、逆に、非加盟国を新興市場経済と規定する研究も存在する。ただし、近年ではチリやチェコがOECDに加盟するなど、先進国と新興市場経済との境界は曖昧になってきている。また、金融投資の専門家や金融市場の研究者は、リスク分散を図るために資産の一部を海外に投資する国際的に活動する金融投資家の視点から新興市場経済の定義をおこなっており、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが開発したMSCI指数が広く用いられている。それによると、資本の自由移動や株式市場の自由化などの度合いによって、先進市場、新興市場、フロンティア市場が区分されている。さらに、以上の一人あたり所得を中心とした経済発展に関する指標以外に、国連開発計画が提示する人間開発指数(Human Development Index, HDI)といったより広い指標を用いる場合もある⁴⁾。また、世界競争力指数(Global Competitiveness Index)や世界ガバナンス指標(Global Governance Indicators)といった制度面を基準とするケースもある。

このように、新興市場経済を規定する基準は多様に存在しており、一律の基準が定まっているわけではない。先進国と見なすことができない経済はすべて新興市場経済と定義する研究者もいる⁵⁾。また、中東欧諸国やシンガポール、韓国など、以前は新興市場とされていたが、近年では先進国に含まれるようになった国々もある。

これまで新興市場経済として広く認知されてきた国々はどういった国々であろうか⁶⁾。多くの人が想起するのは、1970年代以降に経済成長を開始した韓国、台湾、香港、シンガポールという4

カ国を指すアジア NIEs (Newly Industrialized Economies) であろう。地理的にも近接しており、経済規模も大きく変わらない4カ国の経済成長過程は、雁行形態モデルとしても引き合いに出されてきた。BRICs はブラジル、ロシア、インド、中国という4つの大国を示す略語で、2000年頃⁷⁾にゴールドマン・サックスの会長であったジム・オニールによって生み出された。経済規模の大きさと金融投資家にとっての重要性の高さという点で共通性を持つが、経済・政治構造には多様性が大きい。投資家にとっての投資機会という点で、BRICs に次いで普及しているのは MINT (メキシコ、インドネシア、ナイジェリア、トルコ) や CIVETS (コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ) といった比較的規模の大きな新興市場経済である。中東欧諸国、旧ソ連圏、中国、モンゴルといった中央計画経済からの経済システム転換を遂げてきた国々は、移行経済 (transition economies) と呼ばれ、西側先進国に類似した市場経済に移行すると想定されていた。

こうした新興市場経済は過去30年にわたり世界経済における重要性を高めてきた⁸⁾。2015年には、世界人口の84%を新興市場経済が占め、自動車生産台数の49%、財の輸出のうち48%が新興市場からのものであった⁹⁾。世界全体の GDP に占める新興市場経済の比率は1990年の16%から2015年に36%へと増加し、世界の対外直接投資受け入れは17%から45%へと増大した。中国、インド、ブラジルが世界の国別 GDP の上位10ヶ国に入るなど、新興市場経済の経済規模が大きく、また経済成長が急速であるため、世界中からの財やサービスが新興市場に注目している。新興市場経済は原油 (ロシア)、石炭 (中国)、鉄鉱石 (中国) など主要な原料の最大算出国でもある。観光業などサービス市場においても新興市場の発展はめざましい。対外直接投資について、従来は受け入れが中心であったが、近年では新興市場経済から世界への対外直接投資が増加しており、先進国の競争相手となりつつある。イノベーションや技術力では先進国に劣るが、中国を中心に先進国との差は縮まってきている。

最後に、新興市場経済の特徴を挙げておこう。新興市場経済を急速な経済成長を遂げている国・地域と捉えるのであれば、歴史的にも多数の新興市場経済が出現してきた¹⁰⁾。21世紀の新興市場経済もこうした歴史の延長線上にあるのはたしかであるが、それに加えて、近年の新興市場経済には以下のような特徴が観察される¹¹⁾。第一は、市場の効率性が低いことである。この背景には、透明性の低さ、情報の非対称性の大きさ、監視コストやエンフォースメントコストの大きさといった要因がある。第二は、政府や政府関係の機関が経済社会活動にかかわるルールを設定するだけでなく、経済活動における主体的なプレーヤーとなっていることである。具体的には、国有企業や国家管理企業が想起されよう。第三に、ネットワークにもとづく行動が一般的であることである。これはある程度は非効率な市場の結果として理解されるが、同時に、当該新興市場経済における社会的伝統と関係しているとの議論もある。こうしたネットワークベースの行動が、新興市場経済において企業がいかに相互に影響し合うかを規定する。第四は、リスクと不確実性が高いことであり、重要な経済・政治および制度的変数の変動が大きいことがこの背景にある。このため、外国企業は戦略的決定をおこなう上で必要なパラメーター (景気循環、政府行動、法的手続きの結果など) を予測することが難しくなる。最後に、物的インフラやスキル・イノベーションの弱さも指摘できよう¹²⁾。

次節では、こうした特徴を有する新興市場経済を、比較経済論、なかでも比較資本主義論の分

析枠組みに照らして捉え直してみよう。

2 新興市場経済を捉える理論的枠組

(1) 資本主義の多様性論と新興市場経済

近年の比較資本主義論の隆盛を導く契機となったのは Hall and Soskice (2001) が示した資本主義の多様性論 (Variety of Capitalism Theory, VoC) であろう。彼らは資本主義比較の基準を企業に置き、企業が他のアクターと結ぶ関係 (労使関係, 職業教育, 資金調達, コーポレートガバナンス, 企業間関係など) をどのようにコーディネートするかという点が企業にとって最重要の課題であり, そのあり方が資本主義の類型を形作ると考えた。主要先進国では, アメリカに代表される自由な市場経済 (Liberal Market Economies, LMEs) とドイツに代表されるコーディネートされた市場経済 (Coordinated Market Economies, CMEs) という2つのタイプが析出され, いずれのタイプも比較制度優位を有しているため, どちらかが決定的に優れているわけではないとした。その後, Amable (2003) は, ホール・ソスキスの論をさらに発展させ, 最終的に, アングロサクソン諸国に代表される市場ベース型, 日本や韓国に代表されるアジア型, ドイツやフランスに代表される大陸欧州型, 北欧諸国に代表される社会民主主義型, イタリアやスペインに代表される地中海 (南欧) 型という5つのクラスターを析出した。

一連の VoC 研究の流れは1990年代に生じた世界的な変動の産物であるといえる。¹³⁾ 具体的には, グローバル化の進展, ソ連社会主義の崩壊, アメリカ型自由市場経済の優越に加え, 先進国における製造業の不調や良い仕事の衰退といった経済・社会変動が背景になっている。その後, 21世紀に入り, アメリカモデルは金融危機を生み, 製造業から金融へのシフトが生じるとともに, それが政治にも影響し, ポピュリズムが台頭するなど世界は大きく変化してきた。その間の新興市場経済の台頭は, アメリカ型の自由市場経済が経済発展に有効であるという前提を覆すことにもなっている。

新興市場に注目が集まるようになり, まもなく新興市場を比較資本主義の枠組に取り込もうとする研究が生まれた。例えば, Bohle and Greskovits (2012) は, ボランニーの分析枠組を援用しながら, 市場の効率性と社会的保護の度合いとの相関において, 中東欧およびバルト諸国における資本主義の多様性を析出している。同様に, Harada and Tohyama (2012) は, 制度的に先進国と明確に異なるアジアの資本主義の多様性を析出し, アジア資本主義に5つのタイプがあることを示している。また, Demirbag and Wood (2018) は, 中央アジアやコーカサスその他の旧国家社会主義地域 (移行辺境経済 transitional periphery economies) に生じた資本主義のタイプに光を当て, 他の新興市場経済や先進国経済と異なる独自性を析出している。この地域では, 政治と市場が複雑に結びついていること, インフォーマルな人的ネットワークが果たす役割が大きいことを指摘するとともに, 自由化と経済成長との相関が弱く, 自由化すれば必ずうまくいくわけではないことを示している。

これらは基本的に国あるいは地域をベースに新興市場経済を比較資本主義分析に取り込もうとする研究であった。こうした個々の国々や地域に焦点を当てた研究は, その成果の積み上げが理

論的枠組の構築に大きな役割を果たすという意味で、非常に重要な意味をもっている。他方、比較資本主義の分析枠組を拡張し、より多くの新興市場経済を取り込むためには、国や地域の枠を越えたより機能的な分析枠組が必要となる。新興市場には国家や人的ネットワークの果たす役割の重要性、変動しやすい経済・政治環境といった特徴があり、資本主義の多様性の枠組をそのまま適用することは難しく、さまざまな修正が必要となる。

（2）地域分析の枠を越えた新興市場経済分析

近年では、国や地域単位の新興市場経済分析を超え、新興市場経済を包括的・機能的に捉える研究も出てきている。以下では、Fainshmidt et al. (2018) および Schedelik et al. (2021) にもとづき、新興市場経済の分析枠組みの到達点を確認しておこう。

まず、Fainshmidt et al. (2018) は、経済システム分類にかかわるこれまでの主要な見方として VoC と NBS (National Business System, Whitley 1999) があるが、いずれも新興市場を含む多くの非先進国の資本主義分類には適さないとし、新たに VIS (Varieties of Institutional System) と呼ぶ分類基準 (5 領域, 13 区分) を考案し、分析をおこなっている。表 1 に示されるように、VIS には、VoC では重視されていなかった国家の役割やソーシャルキャピタルが加わり、NBS よりも詳細な区分が設定されている。新興市場に広くみられる家族経営の役割を重視している点も特徴といえよう。こうした分析枠組をもとに、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東欧、中東の 5 地域のうち、データ入手可能性、各地域の専門家パネルへの調査をふまえて、68ヶ国¹⁴⁾を対象に制度的プロフィールを収集し、分析をおこなっている。

68カ国の制度プロフィールを二段階のクラスター分析にかけた結果、以下の7つのタイプが区分されている (表2を参照)。第一は、中国、インド、パキスタンなど15カ国で構成される「国家主導型」で、国家が社会経済秩序に積極的かつ直接的な役割を果たしている。政治的ネットワークが経済活動調整メカニズムとして機能し、権力を独占・維持する方向に作用することが多い。家族の所有と経営も存在するが、国家との結びつきも強く、国家の支配を強化することになる。第二は、サハラ以南のアフリカを中心とする12カ国で構成される「脆弱な国家による断片化型」で、第一の「国家主導型」よりも国家の介入度がさらに高く、実質的な制度的空白が存在する。人的資本、金融資本、ソーシャルキャピタルの利用可能性は相対的に低い。第三は、北アフリカ、中央アジア、ラテンアメリカなど地理的に分散した10カ国からなる「家族主導型」で、富裕層や支配的な家族が所有権や資源配分の中心的役割を担っている。国家の役割は相対的に低く、労働との調整も低いが、信頼は高いため、富裕層が経済政策を推進することが可能となる。第四は、中東の比較的裕福な6カ国からなる「中央集権化された部族型」である。有力な家系が重要な資源の保管者であるとともに、下層社会に対するセーフティーネットを提供することが期待されている。第五は、市場志向の強い7カ国から構成される「新興 LME 型」である。シンガポールなど国家の優位性を保っている国もあるが、いずれも金融資本、ソーシャルキャピタル、知識資本が比較的豊富に存在しているという共通点がある。第六は、中東欧に位置する8つの国々から構成される「協調集団型」で、CME の新しい形ともいえるものである。国家は成長に焦点を当てた政策と産業部門への投資をおこなう開発型国家で、労働者との調整が必要で、金融資本は銀行が圧倒的に多い。第七は、東アジア、中東、中央アジア、中東欧など地理的に分散した10カ国が

表1 VoC, NBS, VIS の分析枠組における制度的次元

制度的次元	VoC	NBS	VIS
国家の役割			
国家による直接的な支配			✓
民間セクターへの間接的な介入		✓	✓
国家のタイプ ^注			✓
金融市場の役割			
株式市場	✓	✓	✓
信用市場	✓	✓	✓
家族資産			✓
国家提供資本		✓	✓
人的資本の役割			
労働者との調整	✓	✓	✓
知識資本		✓	✓
ソーシャルキャピタルの役割			
一般的信頼		✓	✓
コーポレートガバナンスの役割			
所有権の集中	✓	✓	✓
家族所有		✓	✓
経営への家族の介入			✓

注) 国家のタイプは、規制国家、福祉国家、開発型国家、略奪国家に区分される。¹⁵⁾
出所) Fainshmidt et al. (2018) p. 309.

らなる「階層的調整型」というやや新奇なタイプである。銀行からの金融や知識資本の高さなど第六の「協調集団型」といくつか共通点があるが、国家がより積極的な役割を果たし、一般的信頼は低く、家族が企業統治に及ぼす影響力が大きい傾向がある。

こうして、Fainshmidt et al. (2018) については、BRICsにかぎらず多くの新興市場経済（非先進国経済）を包括する分析枠組を提示している点、多くの分類基準を元に多数のモデルを析出しえたことで新興市場経済の特徴をより詳細にモデルに反映することができている点が評価されよう。とくに、他のBRICs諸国と異なりブラジルを家族主導に含めている点、中東欧の新興市場経済はアジアや他の新興市場経済とは異なる独自のモデルとして分析されている点も興味深い。こうして、新興市場経済の多様性がより明確に示されているといえるとともに、新興市場経済を一纏めに議論することが難しいことも示唆されている。他方、制度補完性に焦点が当てられているわけではないこと、インフォーマルな経済活動やネットワークを含めて、現実の新興市場経済が機能するメカニズムを十分に説明できているわけではないこと、とくに、ロシアが中国やインドと同じモデルとなっている点も再検討の余地がある点として指摘できよう。

次に、Schedelik et al. (2021) は、ラテンアメリカ、東欧、アジアなどを含めた新興市場経済を比較資本主義の枠組で捉えようとしている。ホールとソスキスが切り開いた資本主義の多様性の枠組が、フランス（state-enhanced capitalism）や北欧諸国（社会民主主義経済）に適用されるようになり、その後、中東欧諸国のような新興市場経済にも導入され、研究が蓄積されてきたとし

表2 5つの研究地域における制度システムの多様性（VIS）の7分類

制度システムのタイプ	1. 国家主導	2. 脆弱な国家による断片化	3. 家族主導	4. 中央集権化された部族	5. 新興LME	6. 協調集団	7. 階層的調整
国家の役割							
直接的支配	高	高	混合	高	混合	低	低
間接的介入	高	高	高	高	低	混合	高
国家のタイプ	略奪	開発型/略奪	開発型	福祉	規制	開発型	開発型
金融市場の役割							
株式市場	低	低	低	低	高	低	低
信用市場	高	低	高	高	高	高	高
家族資産	混合	高	高	高	混合	低	低
国家提供資本	高	低	低	高	低	低	低
人的資本							
労働との調整	混合	低	低	低	低	高	混合
知識資本	低	低	混合	高	高	高	高
ソーシャルキャピタル							
一般的信頼	低	低	高	低	高	高	低
コーポレートガバナンス							
所有権の集中	高	高	高	高	高	低	高
家族所有	混合	混合	高	高	高	低	混合
家族の介入	高	低	高	高	混合	混合	高
該当する国	アルゼンチン バングラデシュ ベラルーシ 中国 インド インドネシア マレーシア モンゴル パキスタン フィリピン ロシア スリランカ タイ ベネズエラ ベトナム	アンゴラ カメルーン コンゴ エジプト エチオピア ガーナ ケニア ルワンダ セネガル スーダン タンザニア ウガンダ	アルジェリア アゼルバイジャン ブラジル コロンビア メキシコ モロッコ ナイジェリア ペルー チュニジア イエメン	バーレーン イラン クウェート カタール サウジアラビア アラブ首長国連邦	ボツワナ チリ 香港 イスラエル ナミビア シンガポール 南アフリカ	チェコ エストニア ハンガリー ラトビア リトアニア ポーランド スロヴァキア スロヴェニア	ブルガリア ジョージア ヨルダン カザフスタン 韓国 レバノン 台湾 トルコ ウクライナ

出所) Fainshmidt et al. (2018) p.315.

ている。こうした研究にもとづいて、Schedelik et al. (2021) は、以下の4つの新興市場経済のタイプを析出している。第一は、中東欧諸国に代表される「従属市場経済 (dependent market economy, DME)」であり、その比較優位は、熟練だが安価な労働力、多国籍企業における技術革新の移転、対外直接投資の大規模な流入といった要因が生む制度的補完性にある。グローバル・バリュー・チェーン内部における企業内ヒエラルキーへの依存は、明確な調整メカニズムとして機能している。こうした正の制度的補完関係は一定の経済成長をもたらすが、この制度構成が長期的に機能するかどうかは多国籍企業による投資に依存する。通常、多国籍企業はホスト国の教育、訓練、イノベーションシステムに対して巨額の投資を行うことはないので、イノベーションは主に企業内の技術移転を通じて行われ、その結果、せいぜい受動的なイノベーションシステムが形成されるに過ぎない。こうした退化のプロセスは国内の政治体制にも影響し、「クラン国家」の確立を促すとしている。なお、このモデルにはラテンアメリカの一部の国々も含まれる。

第二は、「階層的市場経済 (hierarchical market economy, HME)」であり、ラテンアメリカ諸国

を比較資本主義の分析枠組に組み込もうとする研究から生まれた。ここには、ラテンアメリカ諸国はもとより、東アジア、トルコなども含まれる。国内で所有される大規模な企業グループと多国籍企業における位階制的な意思決定に特徴がある。国内所有の企業グループは非流通・資源採掘部門に、多国籍企業は製造業や技術集約部門に集中するといったように、企業は部門に特化して経営をおこなう。さらに、原子化された労使関係や全般的な技術水準の低さもこのモデルの特徴である。こうした特徴は、社会的に望ましくないインセンティブを生み、結果、低水準の民間R&D投資、イノベーションの少なさ、教育や訓練への投資を妨げる「低スキルの罠」といった負の制度的補完性を形成する。ただし、このモデルにはラテンアメリカの多様性を十分に捉えていないといった批判もなされている。

第一、第二モデルは地域に着目した資本主義の多様性分析の結果生まれたモデルであるのに対し、第三および第四モデルはBRICS諸国を中心とする地域間の比較にもとづいている。第三のモデルは中国に代表される「国家浸透市場経済 (state-permeated market economies, SME)」であり、経済に対する国家のコントロールが政治的にも経済的にも正当性を生んでいる。国家機関と国内資本との緊密な連携により、一貫した産業発展戦略が作成され、それにより教育訓練制度が適切な技能を提供する方向に向けられる。同時に、このシステムでは競争も維持され、非常に大きな国内市場へのアクセスを切り札に对外直接投資による先進技術の移転もなされる。このモデルは中国に限定されず、インドや、労働党支配下のブラジルも該当する。

最後のモデルは、とくにロシア・旧ソ連諸国やアラブ諸国に該当する「世襲的市場経済 (patrimonial market economy, PME)」である。このモデルの特徴は、政治・経済エリートの間を生じるパトロン・クライアント関係にあり、これが社会組織のなかに深く浸透し、クローンズムとレントシーキングの温床となっていることである。外国投資家にとって不確実性が高く、彼らは現地に十分なコネクションのある国内パートナーの存在に依存することになり、対外直接投資が果たす役割は小さくなるという点で、PMEはDMEの正反対となる。所有権や他の契約は政治的なコネクションによってたびたび保証され、純粹の世襲経済秩序は権威的な権力維持のロジックにしたがうことで、非民主主義的政治体制に強く依存している。多様な資本主義の中で、成長と発展という面では最低の機能しか果たしておらず、きわめて強い負の補完性が生まれる。この背景には、きわめて弱い法の支配、競争が存在せず、投資が不安定で、構造的に高い取引コストといった要因がある。市場経済という分類のボーダーラインに位置している。

表3は、以上の4つのモデルの分類および代表的な国を示したものである。表から明らかなように、DMEとSMEの2モデルは正の補完性を示しており、相対的に高い経済成長率が見込める。残り2つのモデル(HMEおよびPME)は負の補完性を示し、人的資源や天然資源の賦存量から予測される経済成長率を遙かに下回っている。同時に、DMEとHMEの2つはグローバル資本主義への自由な統合が想定されているのに対し、他の2つ(SMEおよびPME)は国内の生産者の保護が優先されている。

Schedelik et al. (2021)は、新興市場経済を比較資本主義の分析枠組の組上に載せる上で、以下2点についても指摘している。第一は、VoCをはじめとするこれまでの比較資本主義の分析枠組が供給サイドを中心に構築されている点であり、このことは制度的補完性にもとづいて各モデルの安定性を分析しうる点でVoCの魅力でもあるが、同時に、経済成長や制度変化によるモ

表3 新興市場経済における資本主義の多様性

	開放的	閉鎖的
正の制度補完性	DME チェコ, スロヴァキア	SME 中国, インド
負の制度補完性	HME コロンビア, メキシコ	PME エジプト, ロシア

出所) Schedelik et al. (2021) p.517.

デルの変化を十分に分析できないという弱点があった。これを克服するべく、新興市場経済分析における Growth Model Perspective を提示している。第二は、新興市場のモデル分析において、政治の役割およびそれによる利害集団・社会ブロック形成が果たす役割の重要性である。表3で示した新興市場の4つのモデルのうち、正の制度補完性を示すのは2モデルのみであり、残り2モデルは制度補完性が負となっている。このことは後者2モデルの持続可能性が低いことを意味するのであろうか。この点を解明するためには、実際の社会における利害構造にも目を向ける必要があるだろう。

以上の2つの研究成果から、一方で、国別・地域別の分析を超え、新興市場経済を比較資本主義論の範疇に捉える興味深い分析枠組が生まれていること、他方で、今後の改善の余地は残されており、とくに各国・地域ベースの実証分析を積み重ね、それを理論的枠組に反映させ、理論の精緻化をはかる必要があることが不可欠であることが推察される。次節では、新興市場経済の一角を占めるロシアの社会経済構造に着目してみよう。

3 ロシアにおける社会契約とインフォーマルネットワークの役割

本節では、新興市場の例としてロシアを取り上げ、社会構造を実証的に分析することを通じ、前節で紹介した理論的枠組の有効性と課題について考察する。前節の(2)で紹介した2つの研究において、ロシアを含むモデルの特徴として、国家の影響力の大きさ、政治的ネットワークの役割、政治・経済エリートの間には生じるパトロン・クライアント関係、きわめて弱い法の支配、競争が存在しないこと、不安定な投資、構造的に高い取引コストといった要因が挙げられている。Schedelik et al. (2021) においては負の制度補完性も指摘されている。他方、中国やインドとは異なり、ロシアは特定の資本主義のタイプに分類されるわけではなく、論者によってさまざまな見方がなされている。このことは、現実のロシア社会における実証分析を積み重ねていくことで、分析枠組を精緻化しうることも意味している。

ロシアは1990年代初頭に計画経済から市場経済への体制転換を開始し、すでに30年が経過している。1990年代の経済社会混乱を経て、2000年にプーチンが大統領に就任したのちに経済成長を開始し、豊富な天然資源を背景に世界経済における影響力を高めてきた。しかし、政治面では、¹⁶⁾権威主義的な国家運営に伴う問題や国家の質・ガバナンスの低さが指摘され、経済面では、略奪

的な企業乗っ取りや契約を遵守しない行動などに示されるように安定した市場経済が形成されたわけではなく、資源開発に依存する経済構造の脆弱性、製造業の競争力の弱さやイノベーションの弱さも指摘されている。こうした政治・経済面における独自のルールや制度の存在にもかかわらず、社会は相対的な安定を示してきた。人びとは、一方で、国家への依存を強めることによって、他方で非公式なネットワークを活用することで、社会の安定性を確保してきたと考えられる。

こうしたロシアの資本主義をどのように捉えればよいのであろうか。以下では、政権と大衆との関係および独自のネットワークの存在に着目して、ロシアの社会構造を分析していこう。まず、ロシアでは、ソ連時代を含めて、政権と大衆との関係は社会契約の見方にもとづいて考察されてきた。¹⁷⁾ 社会契約とは、ソ連時代に指摘されたもので、ソビエト政権が一般大衆に、完全雇用や安定かつ補助された消費財価格、社会主義的保健・教育サービス、平等な賃金や所得政策といった財やサービスの提供をおこない、それに対して大衆は共産党の一党支配を受け入れたとする考え方である（Hauslohner 1986）。Cook and Dmitrov（2017）はソ連期の国家—社会関係を説明するために生み出された「社会契約」の見方を再考するとともに、プーチン体制の国家—社会関係に適用している。1990年代には経済停滞に伴う福祉削減によって、国家—社会関係における「社会契約」は観察されなかったが、プーチン体制は2000年以降の経済成長にともなうソ連期とは異なる形での「市場型社会契約」を生み出した。ソ連期に存在した消費財の価格補助金、完全雇用、包括的な公共サービスは1990年代に消失したものの、範囲を狭めて、より戦略的な形での新たな「社会契約」が生み出された¹⁸⁾とされる。こうした社会契約の背景には、天然資源から得られた税収・レントが存在し、それが多様な集団に再分配されていると考えられる（Oxentierna 2015およびGaddy and Ickes 2015）。プーチン政権に対する国民の支持率の高さは、こうした社会契約によっても説明される。

他方、一般大衆は政権への依存を強める一方、独自のネットワークを活用して、社会生活の下支えをしてきたと考えられる。体制転換過程の混乱に際して、さらにソ連時代の品不足に際して、人びとは近隣住民や親戚・知人、職場でのネットワークを活用して、困難を乗り越えてきたことが示されている（林 2021）。また、林（2023）も、2022年春に実施された調査をもとに、ロシアにおける人的ネットワークの役割の重要性を指摘している。とくに、近所の人びとのかかわりという点で、ロシアでは日本を大きく上回る豊かな人的ネットワークが存在しており、しかもそうしたネットワークは所得の高低にかかわらずおおむね均等に確保されている。このことは社会主義の遺産とも考えられ、人びとが国家から独立して自発的に組織化し、生活を下支えする要因となっている。

こうして、ロシアは負の制度補完性を、政治による社会ブロック形成およびインフォーマルな人的ネットワークによって補っており、社会的安定が導かれていることが推察される。こうした実証分析の積み重ねにより、新興市場の経済システムを理解する分析枠組がさらに精緻化されていくものと考えられる。

おわりに

本稿では、近年注目されている新興市場経済に資本主義の多様性の見方を適用するとともに、分析枠組構築への課題を探ってきた。先行研究を紹介するとともに、ロシアを例に国家と大衆との間の独自の利害関係（社会契約）が成り立っていて、その背景に資源およびそこからの税収があること、非公式の人的ネットワークが社会生活の下支えに大きな役割を果たしていること、制度構造から負の補完性が検出されても、実態とは必ずしも一致しない可能性があることを示唆した。

今後の課題として、ソーシャルキャピタルを中心にロシアの社会構造の独自性をさらに詳細に解明するとともに、得られた実証分析の結果を新興市場の比較資本主義分析の枠組強化に役立てていく必要がある点を指摘したい。

注

- 1) 立命館大学経済学部教授。hirohaya@fc.ritsumei.ac.jp 本稿は科学研究費補助金・基盤研究(B)(一般)「ソーシャル・キャピタルによるロシアの社会構造に関する研究」(課題番号20H04404, 研究代表者:溝端佐登史)による研究成果の一部である。
- 2) 以下の記述は、Meyer and Grosse (2018) pp.5-6を参照。
- 3) 以下の記述は、Meyer and Grosse (2018) pp.6-9を参照。
- 4) 一人あたり所得に加え、平均寿命と教育水準をもとに、人間開発の度合いが指数化されている。
- 5) Xu and Meyer (2013) ほかを参照。
- 6) 以下の記述は、Meyer and Grosse (2018) pp.11-12を参照。
- 7) 南アフリカを含めてBRICSと呼ばれることもある。
- 8) 以下の記述は、Meyer and Grosse (2018) pp.13-23を参照。
- 9) 他方で、新興市場経済は株式時価総額では21%、外国向け対外直接投資額では22%を占めていたに過ぎない。
- 10) Jones (2018) を参照のこと。
- 11) Meyer and Grosse (2018) pp.3-4, 溝端 (2022) 306-307ページを参照。
- 12) 石油、ガス等の化石燃料や農産物を含めた天然資源の豊富さを特徴として加えるべきだと考える論者もいるが、保有する資源の賦存については各国の格差が大きいため、ここでは除外している。
- 13) Wood and Schnyder (2021) p.509.
- 14) 世界のGDPの33%、人口の76%を占めている。なお、アメリカや西ヨーロッパなどVoCやNBSの分析枠組で過去に広く研究されてきた国々は除外されている。
- 15) それぞれの国家のタイプは以下のように説明される。規制国家は公共性の高い財やサービスを除いて、経済活動に大きく関与しない。福祉国家は国家による富の再分配を通じて、国民の経済・社会的福祉を保護・促進する。開発型国家は産業政策を通じて企業の発展に関与することで、経済に対する実質的なコントロールを有する。略奪国家は不透明な意思決定手続き、弱い制度、市場競争の欠如を利用して権力を独占するエリートによって統治されている。
- 16) World Governance Indicator を参照。
- 17) 以下の記述は、林 (2022) を参照のこと。
- 18) 例として、年金生活者、医療関係者、工業労働者が挙げられている。

参考文献

- D. Bohle and B. Greskovits (2012) Capitalist Diversity on Europe's Periphery. Cornell University Press (堀林巧ほか訳『欧州周辺資本主義の多様性—東欧革命後の奇跡』ナカニシヤ出版, 2017年).
- M. Demirbag and G. Wood (2018) Comparative Capitalism and the Transitional Periphery: Firm Centred Perspectives. Edward Elgar Publishing.
- S. Fainshmidt, et al. (2018) Varieties of institutional systems: A contextual taxonomy of understudied countries. *Journal of World Business* 53.
- C. Gaddy and B. Ickes (2015) "Putin's rent management system and the future of addiction in Russia", in S. Oxenstierna ed., *The Challenges for Russia's Politicized Economic System*, Routledge.
- E. Gontmakher and C. Ross (2016) "The Middle Class and Democratisation in Russia", in C. Ross ed., *State Against Civil Society: Contentious Politics and the Non-systemic Opposition in Russia*, Routledge.
- G. Jones (2018) International Business and Emerging Markets in Historical Perspective. *The Oxford Handbook of Management in Emerging Markets*. Oxford University Press.
- P. Hall and D. Soskice eds. (2001) Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage. Oxford: Oxford University Press (遠山弘徳ほか訳『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版, 2007年).
- Y. Harada and H. Tohyama (2012) Asian Capitalisms: Institutional Configuration and Firm Heterogeneity. in R. Boyer, H. Uemura and A. Isogai eds. *Diversity and Transformation of Asian Capitalisms*, Abingdon: Routledge.
- K. Meyer and R. Grosse (2018) Introduction to Managing in Emerging Markets. *The Oxford Handbook of Management in Emerging Markets*. Oxford University Press.
- S. Oxenstierna (2015) "The role of institutions in the Russian economy", in S. Oxenstierna ed., *The Challenges for Russia's Politicized Economic System*, Routledge.
- M. Schedelik, A. Norke, D. Mertens and C. May (2021) Comparative Capitalism, Growth Models and Emerging Markets: The Development of the Field. *New Political Economy*, Vol. 26, No. 4.
- G. Wood and G. Schnyder (2021) Intro: Comparative Capitalism Research in Emerging Markets—A New Generation. *New Political Economy*, Vol. 26, No. 4.
- D. Xu and K. E. Meyer (2013) Linking Theory and Context: 'Strategy Research in Emerging Economies' after Wright et al. (2005). *Journal of Management Studies* 50: 7.
- 遠山弘徳 (2017) 「資本主義の制度的多様性—どのようにしてそれを捉えるのか」『季刊 経済理論』第54巻 第2号。
- 林裕明 (2021) 『ロシア社会の体制転換—階層構造の変化に着目して—』国際書院。
- 林裕明 (2022) 「生活領域における国家依存性と社会契約」溝端佐登史編『国家主導資本主義の経済学』第6章, 文眞堂。
- 林裕明 (2023) 「新型コロナウイルス禍における日本とロシアのソーシャル・キャピタル比較分析—社会階層の視点から—」ベトナム社会科学院主催国際シンポジウム報告書 (近刊)。
- 溝端佐登史 (2022) 「新興市場経済と国家主導資本主義」溝端佐登史編『国家主導資本主義の経済学』終章, 文眞堂。